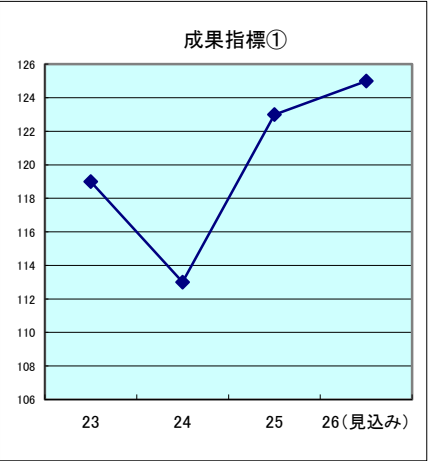
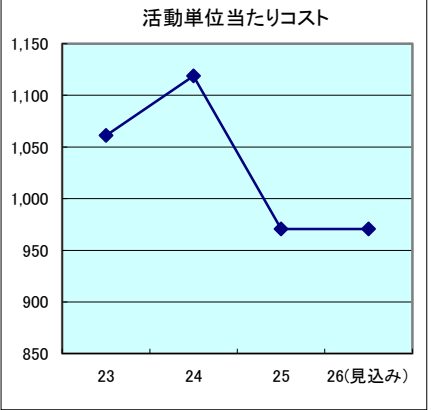


事務事業名			青少年児童センター管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち			款	10	教育費	
	施策(節)	3	青少年の健全育成			項	5	社会教育費	
	施策の方向	(1)	青少年の健全育成に向けた体制づくり			目	8	青少年児童センター運営費	
	関連する計画等					事業	2	青少年児童センター運営	
					作成部署	生涯学習室 社会教育課 青少年児童センター			
					(連絡先)	072 - 952 - 0032 内線			
事業の概要(目的・内容)		1. 青少年学習活動推進事業 全市小学校を対象に、各文化教室・サッカー教室・おもしろ教室の実施 2. 子育て支援事業 全市幼児・児童・生徒対象に親子体操・子育てセミナーの開催。閲覧・貸出図書の整備 3. 自主活動支援事業 羽曳野中学校生徒を対象に、中学生学力向上教室、全市小学生対象に夏休み子ども教室の開催 4. 情報収集・提供事業 全市民対象にセンターだより・市広報・市内外イベント事業の配架・掲示 5. 貸館事業 全市民対象に、体育館・青少年運動広場・教室等の施設貸出の実施							
根拠法令等		羽曳野市立青少年児童センター条例・同施行規則							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)							
事業開始時から の状況変化		平成14年の地対財特法の失効、学校週5日制の実施、児童クラブコスモスの廃止(平成21年度末)等の変遷を経ながら、この間児童・生徒の安全安心な居場所づくりを展開してきた。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター)				委託内容			施設管理業務として、平日(月～土)の17:30～22:00、日・祝日は9:00～22:00の施設管理委託
		☒ 民間委託 ☐ その他							

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 13,690	14,979	13,662	14,016
人件費【2】		(千円) 31,200	30,425	29,500	29,658
職員数	正規職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人
	再任用職員				
	嘱託職員	1.00 人	0.75 人		
	臨時職員		0.50 人	1.00 人	1.00 人
超過勤務(参考)		(時間) 47.00 時間	86.00 時間	43.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 44,890	45,404	43,162	43,674
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 473	469	423	445
一般財源【B】		(千円) 44,417	44,935	42,739	43,229
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 施設利用者数(延人数)		単位 人	42,299	40,580	44,465
②					
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		1,061 円	1,119 円	971 円	971 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		1,050 円	1,107 円	961 円	961 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		380 円	388 円	370 円	378 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			1.2 %	▲ 4.9 %	1.1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	①	1日当たり利用者数	人	目標	125	120	105
	(式又は説明)			実績	119	113	123
	②			目標			達成率(%)
	(式又は説明)			実績			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	青少年児童等が自由に使える拠点、集い・遊び・学ぶ・体験の機能によって事業活動や子育てに関する支援を行う。また、一般開放事業として市民活動や親子交流ふれあいの場を提供し、コミュニティー活動の促進を図る。地域で青少年育成をするには、学校・地域が相互に連携した取り組みが必要不可欠であり、行政が積極的に取り組む必要がある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	学習活動事業は、小学生を対象に「各種文化教室・サッカー教室」の参加者から会費・保険料等を徴収するなどして、事業費の確保に努めた。各教室は、学年を1部2部に調整し、1部終了後に引き続き2部開催し、迅速な事務執行を図っている。おもしろ教室は、教室により参加者から材料費を徴収し、経費もあまり使わずに様々な体験型ものづくりの場を提供した。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	参加者からの貴重な声を聞きながら円滑な事業運営に努める。また、情報の提供に努め、広報による周知を図る。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	青少年等がくつろぐ居場所として、青少年児童センターが利用されている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	利用者からのニーズの把握に努め、より充実した青少年健全育成の充実をめざす。

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	子どもを対象とした教室、参加しやすい体験活動を通じ、様々な人々との交流や来館者の支援等、受講者の多様なニーズに対応できる講習内容を検討する。こうした受講者への活動の機会の提供により、青少年等の成果指標である利用者増につなげていき、青少年健全育成の充実を目指す。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	